

オランダ

Kingdom of the Netherlands

	2009年	2010年	2011年
①人口:1,666万人(2011年)			
②面積:4万1,543k㎡(2008年)			
③1人当たりGDP:5万355米ドル(2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 3.5	1.7	1.2
⑤消費者物価上昇率(%)	1.2	1.3	2.3
⑥失業率(%)	3.7	4.5	4.4
⑦貿易収支(100万ユーロ)	33,593	38,898	42,142
⑧経常収支(100万ユーロ)	23,455	41,493	55,103
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	17,871	18,471	20,264
⑩対外債務残高(グロス)(単位:100万ユーロ, 期末値)	1,652,535	1,780,022	1,884,490
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ
 〔出所〕①②④⑤⑥:オランダ中央統計局(CBS), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:オランダ国立銀行(DNB)

オランダ経済は、2011年の実質GDP成長率は1.2%と、前年の1.7%成長からは減速したものの、引き続き堅調に推移した。ただし、2011年後半から欧州債務危機の影響により景気は減退しており、2012年はマイナス成長と予測されている。貿易は、ユーロ圏の景気減速もあり、輸出が9.0%増、輸入が9.9%増と前年の20%を超える高い伸び率と比較すると伸びは低下した。投資は対内直接投資が115億9,700万ユーロと大きく回復した。特にドイツからの投資の伸びが目立つ。一方、対外直接投資は欧州債務危機の影響で、前年から大幅に減少した。

■前年に引き続き堅調なオランダ経済

オランダ経済企画庁(CPB)によると、2011年の実質GDP成長率は前年の1.7%からは減速したものの、1.2%と堅調な推移をみせた。需要項目別にみると、総固定資本形成が前年比5.8%増と堅調に伸びたほか、輸出は3.8%増と底堅かった。総固定資本形成、外需の寄与度がそれぞれ1.0ポイント、0.5ポイントと、両者が成長を牽引した。

しかし、2011年第3、4四半期に前期比で連続してマイナス成長となり、オランダ経済はリセッション(景気後退)入りした。総固定資本形成が2012年第1四半期には前年同期比4.2%減となるなど急速に冷え込んでいるほか、個人消費も低迷している。また、欧州債務危機の影響で財政緊縮策をとらざるを得ず、政府消費支出も2011年第3四半期以降マイナスが続く。CPBは2012年の実質GDP成長率をマイナス0.75%と予測する。2013年には1.25%

に回復するとみているが、同時に、今後の下振れリスクとして、ユーロ圏諸国での財政緊縮策、欧州債務危機のさらなる深刻化を指摘している。

オランダの財政赤字は、2011年はGDP比で4.7%となり、2012年3月時点の予測では、2015年まで財政赤字はEU基準のGDP比3.0%を上回るとされていた。しかし、主要政党は、EUの過剰財政赤字是正手続き(EDP)の目標を遵守するために、2013年までにGDP比3.0%未満にまで引き下げることで合意した。ただし、財政健全化策には合意したものの、ルッテ政権は総辞職し、2012年9月に総選挙を実施することになった。選挙の結果次第では、オランダが予定どおり財政健全化策を実行し、財政赤字を縮減できるのか、予断を許さない。

2011年の消費者物価上昇率(CPI)は2.3%と、2010年の1.3%から1.0ポイント上昇した。しかし、景気後退による需要低迷により、2012年は2.25%、2013年は1.75%とCPIは徐々に低下していくと予測されている。失業率は、2011年の4.4%から2012年には5.5%に悪化すると見込まれている。

■輸出入ともに堅調に推移

オランダ中央統計局(CBS)によると、2011年の貿易は、輸出が前年比9.0%増の4,050億7,700万

表1 オランダ GDP 統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△ 3.5	1.7	1.2	2.7	1.6	1.1	△ 0.6	△ 1.1
個人消費	△ 2.6	0.4	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.1
政府消費支出	4.8	1.0	0.2	0.7	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
総固定資本形成	△ 10.2	△ 4.4	5.8	10.1	4.8	5.0	3.6	△ 4.2
輸出(財・サービス)	△ 8.1	10.8	3.8	7.4	5.4	2.6	0.0	3.8
輸入(財・サービス)	△ 8.0	10.6	3.5	7.9	4.4	2.1	△ 0.1	2.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オランダ中央統計局(CBS)。

表2 オランダの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	106,479	111,895	27.6	5.1	100,148	103,455	28.4	3.3
化学工業製品	70,645	70,691	17.5	0.1	51,036	47,036	12.9	△ 7.8
鉱物性燃料・潤滑油	50,963	65,186	16.1	27.9	60,048	79,288	21.7	32.0
食品および動物	45,215	48,281	11.9	6.8	28,324	32,271	8.8	13.9
雑製品	34,590	37,168	9.2	7.5	37,721	38,938	10.7	3.2
原料別半製品	33,193	36,778	9.1	10.8	33,618	38,528	10.6	14.6
食用に適さない原材料	19,078	21,070	5.2	10.4	13,344	15,836	4.3	18.7
飲料およびたばこ	6,152	7,080	1.7	15.1	3,326	3,660	1.0	10.0
動植物性油脂およびろう	3,017	4,001	1.0	32.6	2,686	3,986	1.1	48.4
特殊取扱品	2,217	2,927	0.7	32.0	1,663	1,778	0.5	6.9
合計(その他含む)	371,549	405,077	100.0	9.0	331,914	364,776	100.0	9.9

[注1] 表3, 7とも, EU域外貿易は通関ベース, EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[注2] 表3, 4, 7とも, 各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

[出所] 表3, 7とも, オランダ中央統計局(CBS)。

ユーロ, 輸入が9.9%増の3,647億7,600万ユーロとなった。リーマン・ショックにより2009年の貿易が輸出入とも大幅に落ち込んだため, 2010年は高い伸び率を示していた。2011年も伸び率は鈍化したものの堅調に推移して, リーマン・ショック前の水準を超えた。この結果, 2011年の貿易

収支は403億100万ユーロの黒字となり, 黒字額は2010年から6億6,600万ユーロ拡大した。

輸出を品目別にみると, 最大品目の機械・輸送機器類(構成比27.6%)が5.1%増と堅調に伸びた。事務用機器, 通信機器などはマイナスとなったが, 道路走行車両が

表3 オランダの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	275,255	301,743	74.5	9.6	176,409	193,971	53.2	10.0
ユーロ圏	216,386	236,621	58.4	9.4	132,811	143,863	39.4	8.3
ドイツ	90,269	97,553	24.1	8.1	58,914	60,983	16.7	3.5
ベルギー	41,265	49,061	12.1	18.9	31,864	36,492	10.0	14.5
フランス	32,489	36,165	8.9	11.3	14,438	16,724	4.6	15.8
イタリア	18,596	19,615	4.8	5.5	7,163	8,022	2.2	12.0
スペイン	12,604	12,243	3.0	△ 2.9	7,037	6,594	1.8	△ 6.3
非ユーロ圏	58,869	65,122	16.1	10.6	43,598	50,108	13.7	14.9
英国	29,651	32,389	8.0	9.2	22,130	24,647	6.8	11.4
ポーランド	7,378	8,494	2.1	15.1	4,624	5,067	1.4	9.6
スウェーデン	6,650	7,112	1.8	6.9	5,282	6,213	1.7	17.6
チェコ	5,317	5,984	1.5	12.5	4,544	5,283	1.4	16.3
デンマーク	4,716	5,205	1.3	10.4	2,725	3,381	0.9	24.1
ロシア	5,641	6,412	1.6	13.7	14,023	16,774	4.6	19.6
スイス	5,381	5,161	1.3	△ 4.1	2,094	2,194	0.6	4.8
トルコ	4,487	4,749	1.2	5.8	1,614	2,018	0.6	25.0
アジア大洋州	24,583	27,300	6.7	11.1	65,433	66,725	18.3	2.0
中国(香港除く)	5,391	6,695	1.7	24.2	30,997	30,694	8.4	△ 1.0
ASEAN	5,685	5,863	1.4	3.1	14,686	15,084	4.1	2.7
シンガポール	2,910	2,905	0.7	△ 0.2	2,676	2,460	0.7	△ 8.1
韓国	3,223	3,634	0.9	12.8	1,892	1,996	0.5	5.5
日本	3,190	3,415	0.8	7.1	9,275	10,128	2.8	9.2
台湾	2,460	2,245	0.6	△ 8.7	2,408	2,326	0.6	△ 3.4
インド	1,717	1,864	0.5	8.6	3,278	3,506	1.0	7.0
オーストラリア	1,412	1,811	0.4	28.3	545	899	0.2	65.0
香港	1,334	1,578	0.4	18.3	2,076	1,784	0.5	△ 14.1
湾岸協力会議(GCC)	4,805	4,915	1.2	2.3	5,183	8,548	2.3	64.9
北米(NAFTA)	20,419	20,778	5.1	1.8	28,328	27,471	7.5	△ 3.0
米国	16,875	16,835	4.2	△ 0.2	25,055	24,000	6.6	△ 4.2
アフリカ	11,338	12,326	3.0	8.7	11,096	12,452	3.4	12.2
中南米	5,452	6,268	1.5	15.0	11,513	14,380	3.9	24.9
ブラジル	1,797	2,282	0.6	27.0	4,397	5,567	1.5	26.6
合計(その他含む)	371,549	405,077	100.0	9.0	331,914	364,776	100.0	9.9

[注] アジア大洋州はASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港および台湾を加えた合計値。

湾岸協力会議は, UAE, バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビアの6カ国の合計値。

NAFTAは, 米国, カナダ, メキシコの3カ国の合計値。このため, 中南米にメキシコは含まず。

26.1%増と大幅に増加したほか、その他の産業用機械が27.7%増と大きく伸びた。ただし、道路走行車両の伸びは欧州各国のエコカー補助金の効果もあったと考えられ、各国が財政緊縮策をとる中、その反動が懸念される。一方、化学工業製品(17.5%)は、0.1%増にとどまった。有機化学品、無機化学品など2010年に2割以上増加した品目の伸びがいずれも鈍化したほか、医薬品が減少した。資源価格の高騰に伴い、鉱物性燃料・潤滑油(16.1%)が27.9%増と大幅に増加した。

国・地域別では、輸出の74.5%を占めたEU27向けが9.6%増と、2010年の19.1%増より鈍化したものの、堅調に伸びた。また、わずかだがEU27の全体に占める割合が増えた。全体の58.4%を占めたユーロ圏も、9.4%増となった。最大の輸出相手国であるドイツ(構成比24.1%)が8.1%増と、2010年の20.0%増よりは伸びは低下したものの、堅調に推移した。化学工業製品が大きく減少したものの、原油価格高騰の影響で鉱物性燃料・潤滑油が3割近く増加したほか、鉄鋼、道路走行車両が3割以上増加した。続いてベルギー(12.1%)は石油製品が6割近く増加して18.9%増、フランス(8.9%)は鉱物性燃料・潤滑油、化学工業製品が順調で11.3%増と、いずれも増加した。ただし、このように、2011年の輸出の伸びがユーロ圏諸国への輸出拡大に大きく依存していることから、今後の欧州債務危機の深刻化に伴う影響が懸念される。

非ユーロ圏をみると、英国(構成比8.0%)は石油製品、化学工業製品、道路走行車両などが伸びて9.2%増だった。ポーランド(2.1%)は、15.1%増となった。有機化学品など化学工業製品、ポーランドでの組み立て工程に使用される事務機器・自動データ処理機用の部品、貨物自動車をはじめとする道路走行車両などが伸びた。事務機器用部品はチェコでも伸びており、中・東欧に対しては生産部品・部材の輸出が堅調だった。

EU27域外では最大の輸出先である米国(構成比4.2%)は、医薬品が8割以上減少したのが響き、0.2%減となった。一方、ロシア(1.6%)は13.7%増だった。セミトレーラー用の道路走行用トラクターなどが伸びた。オランダのトラック大手DAFトラックは、2011年にロシアに販売拠点を設置し、売上高を順調に伸ばしている。このほか、ブラジル(0.6%)も石油製品が2倍以上に増えるなど、全体では27.0%増となった。

アジア大洋州向け輸出(構成比6.7%)は11.1%増で、中でも中国(1.7%)が24.2%増と大きく伸びた。非電気式の原動機(ターボジェット・ターボプロペラの部分品)などが減少したものの、その他産業用機械が7割近く伸びるなど機械類が好調だったほか、金属くず、石油製品などが好調だった。2011年7月にEUとの自由貿易協定(FTA)

が暫定発効した韓国(0.9%)は、12.8%増となり、引き続き日本を抜いて国別ではアジア第2位の輸出相手国だった。前年マイナスだった無機化学品など(ウラン)が大きく伸びたほか、鉄くず、その他産業用機械(半導体製造装置)などが牽引した。ただし、韓国向け輸出は2010年も前年比86.5%増と大幅に増加していること、上記の輸出増加製品(ウラン、半導体製造装置)はいずれも従来の無税品目であることなどから、現時点でのFTAの効果は限定的とみられる。なお、オランダには2011年の半導体製造装置売上高で世界トップに立った(VLSIリサーチ調べ)ASMLが本拠を置く。ASMLの韓国での売上高(2011年)は、2010年と比較するとやや落ち込んだものの、2009年からは3.5倍近くになっている。

ING銀行の発表によれば、過去20年間のオランダの貿易はEU域内への依存度が高く再輸出が伸びた一方、オランダで生産した財の輸出の伸びは再輸出に比べ低く、新興国との貿易の割合は低下しているとされる。同発表は、EU域内の市場は高齢化などにより近い将来縮小し始めると分析し、国内で生産した財の輸出割合の増加、ならびに新興国などとの貿易の拡大に取り組むことがオランダの貿易・経済にとっての課題としている。

輸入を品目別にみると、最大品目である機械・輸送機器類(構成比28.4%)は、道路走行車両は増えたものの、事務用機器、通信機器が減少し、全体では3.3%増だった。オランダでは2009年に環境配慮型乗用車への優遇措置を導入して以来、乗用車の新規登録台数が伸びている。第3位の化学工業製品(12.9%)は医薬品が大きく落ち込み7.8%減だった。他方、資源価格高騰を背景に鉱物性燃料・潤滑油(21.7%)が32.0%増となり、全体を牽引した。

国・地域別では、全体の53.2%を占めたEU27が10.0%増だった。ユーロ圏(構成比39.4%)をみると、最大の輸入相手国は引き続きドイツ(16.7%)で、3.5%増となった。ドイツは輸出入ともオランダの最大の相手国となっている。化学工業製品が2割減少したが、石油製品、食料品などが増加した。続いて石油製品が増えたベルギー(10.0%)が14.5%増、石油製品、道路走行車両が増加したフランス(4.6%)が15.8%増となった。

EU27域外では、国・地域別の輸入元で第3位の中国(香港除く)(構成比8.4%)が1.0%減と、前年比41.1%増だった2010年から急減した。事務用機器・自動データ処理機、玩具・スポーツ用品などの輸入が減少した。欧州委員会が、EU域内で流通する商品に関する危険情報を通知する非食品緊急通報システム(RAPEX)の状況について報告した「2011年版年次報告書」によれば、全体の通報件数の54%を中国産製品が占める。また、製品分

表4 オランダの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資			対外直接投資		
	2010年		伸び率	2011年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
EU27	2,320	9,960	329.3	△ 5,885	7,295	-
ユーロ圏	△ 5,216	15,946	-	△ 8,166	4,632	-
ドイツ	1,855	10,368	459.0	△ 3,664	810	-
ベルギー	△ 1,937	2,936	-	9,905	5,286	△ 46.6
アイルランド	1,394	978	△ 29.8	△ 946	△ 243	-
イタリア	653	948	45.1	△ 627	896	-
ルクセンブルク	1,585	704	△ 55.6	9,333	2,208	△ 76.3
キプロス	1,403	276	△ 80.4	200	537	168.5
ポルトガル	63	182	190.9	365	△ 45	-
オーストリア	△ 207	△ 24	-	△ 23,830	369	-
スペイン	△ 9,353	△ 151	-	1,131	△ 1,047	-
フランス	53	△ 384	-	520	△ 3,753	-
非ユーロ圏	7,536	△ 5,986	-	2,280	2,663	16.8
デンマーク	54	858	1,495.0	332	599	80.7
スウェーデン	△ 577	199	-	132	△ 525	-
ブルガリア	2	△ 4	-	13	7	△ 48.9
ルーマニア	△ 7	△ 7	-	△ 20	51	-
ポーランド	930	△ 761	-	△ 881	486	-
英国	6,887	△ 6,201	-	763	1,990	160.7
スイス	1,318	9,656	632.4	32,126	2,248	△ 93.0
ロシア	2	70	3,400.0	36	△ 1,034	-
アジア大洋州	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	-
日本	639	1,038	62.5	1,054	254	△ 75.9
オーストラリア	△ 55	214	-	△ 2,342	△ 124	-
韓国	40	65	62.5	626	370	△ 40.9
インド	130	△ 101	-	22	154	600.9
中国	190	△ 147	-	463	425	△ 8.1
ASEAN	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	-
マレーシア	54	66	22.2	108	185	71.3
インドネシア	13	27	107.7	△ 145	△ 104	-
タイ	△ 9	3	-	89	32	△ 64.0
ベトナム	△ 1	1	-	88	52	△ 40.9
フィリピン	42	1	△ 97.6	△ 19	△ 12	-
北米(NAFTA)	△ 10,643	△ 9,093	-	△ 572	△ 486	-
米国	△ 10,922	△ 8,969	-	△ 5,556	△ 1,297	-
カナダ	485	△ 137	-	△ 64	559	-
メキシコ	△ 206	13	-	5,048	252	△ 95.0
湾岸協力会議(GCC)	△ 388	45	-	674	199	△ 70.5
アラブ首長国連邦	△ 386	33	-	148	106	△ 28.4
サウジアラビア	0	0	-	526	△ 13	-
ブラジル	△ 26	95	-	983	1,293	31.5
南アフリカ共和国	25	△ 1	-	54	133	146.3
合計(その他含む)	△ 6,770	11,597	-	41,691	16,257	△ 61.0

〔出所〕オランダ国立銀行(DNB)。

■ 対内直接投資はドイツなど中心に拡大

オランダ国立銀行(DNB)によれば、2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は115億9,700万ユーロと、2010年の67億7,000万ユーロの引き揚げ超過からプラスに転じた。特にユーロ圏諸国からの投資が目覚ましく回復し、2010年の52億1,600万ユーロの引き揚げ超過から2011年は159億4,600万ユーロへと大幅に増加した。

ユーロ圏ではドイツからの直接投資が目立ち、2010年の18億5,500万ユーロから2011年には103億6,800万ユーロと大幅に伸びた。ドイツ企業による買収案件としては、ドイツ電力大手RWEがボルセラで原子力発電所を運用するEPZの株式30%を保有するエネルギー・リソース・ホールディングを買収した(7億5,400万ユーロ)。また、BMWが2011年9月、オランダ金融大手INGグループの自動車リース部門を6億3,700万ユーロで買収した。ベルギーも、2010年の19億3,700万ユーロの引き揚げ超過から、2011年には

野別では玩具が全体の通報件数の21%となっている。

続いて米国(構成比6.6%)も輸出同様、医薬品が5割以上減少したのが響き、4.2%減となった。最近の医薬品業界の組織再編が両国間の取引に影響を与えた可能性がある。ロシア(4.6%)からは石油・石油製品が増加し、全体で19.6%増となった。また、ブラジル(1.5%)からは、肉および肉の調整品、動物用飼料など食料品に加え、金属鉱・金属くず、石油製品、鉄鋼製品など資源製品の輸入が伸び、26.6%増と大幅に増えた。肉類の中南米からの輸入については、EUメルコスールFTA交渉で、自由化によるEU域内産業への打撃が議論となっている。

29億3,600万ユーロへと伸びた。また、イタリアからの直接投資も45.1%増の9億4,800万ユーロに達した。イタリア企業による買収案件としては、2011年2月に電線メーカーのプリズミアンがオランダの同業ドラカホールディングの株式公開買い付けを行い、全株式を取得した(16億4,800万ドル)。この結果、プリズミアンは世界最大の電線メーカーとなる。

非ユーロ圏からの直接投資は大きく落ち込み、2010年の75億3,600万ユーロから59億8,600万ユーロの引き揚げ超過となった。特に、2010年には68億8,700万ユーロの投資があった英国が、62億100万ユーロの引き揚げ超過となったことが大きい。要因の一つとして、英国のプ

表 5 オランダの対内直接投資案件

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍(本拠)			
電力	ヌオン	バッテンファル	スウェーデン	2011年7月	46億5,800万ドル	株式を49%から64%に買い増し。
製薬・医療用品・ヘルスケア	クルセル	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	2011年2月	17億4,200万ドル	バイオ医薬品クルセルの買収。
農産物・食品	プロフィミ	カーギル	米国	2011年11月	15億ユーロ	オランダ飼料大手を英国のプライベート・エクイティ・ファンド、ベルミラより取得。
電線	ドラカホールディング	プリズミアン	イタリア	2011年2月	16億4,800万ドル	電線メーカー、ドラカホールディングの買収。
不動産	ING 不動産投資運用	CBRE グループ	米国	2011年2月	9億4,000万ドル	ING グループの不動産投資運用事業の買収。
電力	EPZ (ボルセラ原子力発電所)	RWE	ドイツ	2011年9月	7億5,400万ユーロ	EPZの株式30%を保有するエネルギー・リソーシズ・ホールディングの株式100%を取得。
自動車	ING カーリース	BMW	ドイツ	2011年9月	6億3,700万ユーロ	ING グループの自動車リース部門の買収。
水処理	ノリットホールディング	ペンテア	米国	2011年4月	5億300万ユーロ	ノリットホールディングのクリーン処理技術部門の買収。
プライベート・エクイティ・ファンド	アクション	3i	英国	2011年7月	5億ユーロ	低価格商品流通アクションの経営権を一部取得。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

プライベート・エクイティ・ファンドからの投資が控えられたことが考えられる。英国関連の M&A 案件としては、英国のプライベート・エクイティ・ファンド 3i が 2011 年 7 月、オランダの小売り(低価格商品)流通大手アクションの経営権の一部を 5 億ユーロで取得した。米国からの直接投資も低調で、2011 年は 89 億 6,900 万ユーロの引き揚げ超過となった。M&A では、米国ヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンが 2011 年 2 月にオランダのバイオ医薬品クルセルの買収手続きを完了した(17 億 4,200 万ドル)。また、2011 年 11 月には、米国食品・農産品最大手カーギルが、英国のプライベート・エクイティ・ファンドであるベルミラからオランダの国際的な飼料プロフィミを 15 億ユーロで買収した。サービス分野でも、米国不動産サービス CBRE グループが 2011 年 2 月、ING グループの不動産投資運用事業の過半数株式を約 9 億 4,000 万ドルで取得することで正式合意に達したことを発表した。環境分野では、米国水処理装置メーカーのペンテアが 2011 年 4 月、ノリットホールディングのクリーン処理技術部門を 5 億 300 万ユーロで買収することを発表した。こうした大型案件の動きにもかかわらず、米国からの直接投資は 3 年連続で引き揚げ超過となった。

業種別では、食品分野での投資が増加している。2011 年には、オランダ経済・農業・イノベーション省企業誘致局(NFIA)などの支援により、米食品大手ハインツがナイメーヘンに研究センターを設置することを決定した。製品開発、研究および品質マネージャーなど 100 人以上の人材を雇用してスタートする予定で、米国を除けばハインツとして最大規模のイノベーションセンターとなる。化学分野では、米国化学大手デュポンがドルドレヒト事業所を、

米国 PPG インダストリーズがデルフゼイルのシリカ事業所を、米国エコシンセティックスがオーステルハウト事業所をそれぞれ拡充することを発表した。また、シンガポールのアグリビジネス大手ウィルマー・インターナショナルが、米国化学大手ハンツマンのロッテルダム施設の内に、同社への天然アルコール供給のために工場を新設することで合意するなど、生産設備の拡充、新設案件が目立った。オランダ化学工業協会(VNCI)によれば、2011 年の化学分野での国内向け投資は前年比 73%増の見込みとされている。一方、2008 年のリーマン・ショック以降、金融、保険その他サービス分野での投資が減少している。

2011 年最大の買収案件は、スウェーデン電力大手バツテンファルによる電力会社ヌオンの株式買い増しだった(46 億 5,800 万ドル)。バツテンファルは 2009 年にヌオンの株式 49%を取得したが、15%の買い増しを行い、同社の株式保有率は 64%となった。

NFIA によると、NFIA は 2011 年に 193 の外国企業の投資案件を支援し、14 億 7,000 万ユーロの投資、4,300 人の雇用創出、41 の統括拠点設立という成果を上げた。NFIA はオランダの主力産業である農業、水資源、エネルギー、ハイテク、化学分野の企業誘致に注力するとともに、外国企業の統括機能誘致に積極的に取り組んでいる。

193 の案件のうち約 21%は統括機能設立案件で、約 1,200 人の雇用を生み出した。これらの案件の多くはアジア、北米企業によるものだった。NFIA は外国企業によるオランダ国内での R&D 活動拠点の誘致にも取り組んでいる。2010 年は 19 の R&D 関連の誘致に成功した。

NFIA の支援案件を地域で見ると、アジア 100 件、北米 50 件、欧州は 31 件だった。また、国別では、米国が依然

表 6 オランダの対外直接投資案件

買収企業(事業)		被買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍(本拠)			
人材派遣	ランスタッド	SFNグループ	米国	2011年9月	7億7,100万ドル	米国の人材派遣会社を買収。
ヘルスケア	ユニリーバ	カーリーナコンツェルン	ロシア	2011年10月	174億ルーブル(5億5,500万ドル)	ロシア最大スキンケア商品メーカーの株式の82%を取得。
飲料	ハイネケン	ギャラクシーパブエステート	英国	2011年12月	4億8,000万ユーロ	918のパブを展開するギャラクシーパブエステートをロイヤルバンク・オブ・スコットランドから買収。
飲料	ハイネケン	ベデレビール, ハラルビール	エチオピア	2011年8月	1億6,300万ドル	エチオピアのベデレビールとハラルビールの買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

重要な投資国で 46 件, 続いて中国 29 件, 韓国 25 件, 日本 24 件だった。

■ 欧州債務危機の影響で低調な対外直接投資

2011 年の対外直接投資は 162 億 5,700 万ユーロで, リーマン・ショック前の水準まで回復した 2010 年(416 億 9,100 万ユーロ)に比べると, 大幅に減少した。これは, 過去 15 年で最も低調な水準である。ただし, 2010 年は米国製薬大手メルクとシュering・プラウの合併の影響で, スイス, オーストリアで多額の投資を記録しており, むしろ 2010 年を例外的状況とみるべきとの見方もある。

国・地域別に対外直接投資をみると, ユーロ圏では, ベルギーが前年比 46.6%減の 52 億 8,600 万ユーロ, ルクセンブルクが 76.3%減の 22 億 800 万ユーロといずれも落ち込んだものの, 依然高い投資レベルを維持した。ルクセンブルクとの関連では, オランダに本拠を置くロシア通信サービス大手ビンペルコムが, イタリアの通信サービス企業ウィンドテレコム(ウェザーインベストメンツ)との合併を 2011 年 4 月に完了した。これは, 2011 年最大の M&A 案件だった(223 億 8,200 万ドル)。ウィンドテレコムは, ルクセンブルクに本拠を持つエジプトの投資会社ウェザーインベストメンツ II が保有していた。また, 2010 年に引き揚げ超過だったイタリアが 8 億 9,600 万ユーロ, ドイツが 8 億 1,000 万ユーロ, オーストリアが 3 億 6,900 万ユーロと, それぞれプラスに転じた。一方, 前年は 5 億 2,000 万ユーロだったフランスが 37 億 5,300 万ユーロの引き揚げ超過となったほか, ポルトガル, アイルランド, ギリシャ, スペインなど欧州重債務国についても引き揚げ超過となった。

EU27 域内非ユーロ圏では, 英国が前年の 2.6 倍の 19 億 9,000 万ユーロ, 前年は 8 億 8,100 万ユーロの引き揚げ超過だったポーランドが 4 億 8,600 万ユーロで, ともに増加した。EU27 域外の欧州では, 2010 年に 321 億 2,600 万ユーロだったスイスが 22 億 4,800 万ユーロと激減した。

BRICs 諸国では, ブラジル向けが前年比 31.5%増の 12 億 9,300 万ユーロと目立つ。一方, ロシアは, ユニリーバが 2011 年 12 月にロシア最大のスキンケア商品メーカー,

カーリーナコンツェルンの 82%の株式を 174 億ルーブル(5 億 5,500 万ドル)で取得したが, 合計では 10 億 3,400 万ユーロの引き揚げ超過となった。

米国はここ 3 年引き揚げ超過が続いている。2011 年は 12 億 9,700 万ユーロの引き揚げ超過と, 2010 年の 55 億 5,600 万ユーロの引き揚げ超過からは減少したものの, 依然引き揚げ超過となっている。引き揚げ超過が続く背景には, リーマン・ショック以降, 政府からの資本注入を受けた ING グループなどが米国でのビジネスの売却などを進めているという事情がある。2011 年 6 月には, ING グループが米キャピタル・ワン・フィナンシャルに, 米国でインターネットバンキング事業で成功を収めている ING ダイレクトの米国法人を 90 億ドル(63 億ユーロ)で売却すると発表した。同社の売却は, リーマン・ショック時にオランダ政府の支援を受ける上で, 欧州委員会の同意を得るために条件とされた再建策の一環である。2011 年 4 月には, エイゴン保険が米国の生命保険の再保険事業トランスアメリカ・リインシュランスをフランスの再保険大手スコールに 9 億ドルで売却すると発表した。エイゴン保険は売却で得た資金をオランダ政府から受けた資金注入の返済に充てる。一方, 対米投資案件としては, オランダの人材派遣大手ランスタッドが 2011 年 9 月, 米国の人材派遣会社 SFN グループを 7 億 7,100 万ドルで買収した。ランスタッドは既にカナダではトップシェアを誇るが, この買収により米国でのプレゼンスも現在の 2 倍となり, 北米市場では第 3 位の人材派遣会社となる。

このほかに, 積極的に国外戦略を推し進めるビール大手ハイネケンが 2011 年 8 月, エチオピアのベデレビールとハラルビールの両社を合計 1 億 6,300 万ドルで買収した。また, 2011 年 12 月には, 918 のパブを展開する英国のギャラクシーパブエステートをロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)から 4 億 8,000 万ユーロで買収した。ギャラクシーパブは RBS の代行としてハイネケン子会社, スコティッシュ・アンド・ニューカッスル・パブ・カンパニーによって運営されてきたが, これによりハイネケンは名実ともに英国有数のパブ運営事業者となった。

■ 対日貿易は赤字で入超状態続く

CBSによれば、2011年の対日貿易は輸出が前年比7.1%増の34億1,500万ユーロ、輸入は9.2%増の101億2,800万ユーロと堅調に伸びた。しかし、2010年の伸び率は輸出が34.0%増、輸入が27.9%増であり、それに比べると大きく減速した。対日貿易収支は赤字基調で、前年の60億8,500万ユーロから67億1,300万ユーロの赤字に拡大した。

対日輸出を品目別にみると、最大品目である機械・輸送機器類(構成比38.7%)は、産業用機械や6倍近くに増えた航空機・関連機器、医療用電気機器などが増え、6.4%増だった。化学工業製品(16.8%)は医薬品を中心に14.5%増と堅調に伸びた。震災による一時的な医薬品供給不足を補うためにオランダからの輸出も増えたものとみられる。飲料およびたばこ(11.1%)も、同項目の8割以上を占めるたばこが増加し、36.5%増と高い伸びを示した。オランダはEU最大のたばこ生産国で、フィリップモリスが「マールボロ」を製造するなどしている。

対日輸入を品目別にみると、全体の7割超を占める機械・輸送機器類が8.9%増だった。事務用機器、通信機器などが減少したものの、回転式電気機械(発電機)が5倍以上に伸びたほか、土木建設用機械も3割以上も増えた。また、雑製品(15.9%)が測定・分析・制御機器、光学機器などが伸びて10.0%増となった。

■ 日本から対オランダ直接投資は上昇

DNBによると、2011年の日本の対オランダ直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比62.5%増の10億3,800万ユーロだった。

個別投資案件をみると、富士フィルムが2011年12月、ティルブルフ工場にオフセット印刷用CTPプレートの生産ラインを新設した。既に建屋は2009年に完成していたが、リーマン・ショックの影響で機械設備の設置を保留していた。総投資額は約1億ユーロに上る。

欧州拠点の移転・新設も目立った。圧着端子・圧着ス

リーブ専門大手ニチフは2011年2月、米国、シンガポールの販売拠点に続き、欧州事務所をユトレヒト近郊のニューウェヘインに開設した。三菱航空機は、開発を進める次世代リージョナルジェット機「MRJ」の欧州での販売拠点をアムステルダムに設置し、2011年5月から営業を開始した。臨床検査薬の総合メーカー、栄研化学も2011年6月、欧州全体の拠点として、アムステルダムに事務所を開設したほか、ヤマサ醤油も2011年8月、同社初の欧州拠点をアムステルダムに開設した。アムステルダムの地理的優位性、欧州各地へのアクセスの良さ、国際的なビジネス環境などが決め手となった。ホーユーは2012年3月、ロンドンにあった駐在員事務所を移転、拡充し、アムステルダムに欧州販売拠点として子会社を設立した。

SNS関連での進出も相次いだ。グリーが2011年12月、アムステルダムに子会社を設立したほか、ディー・エヌ・エー(DeNA)は前年に買収していたオランダのゲーム開発エヌジーモコ内に、欧州で初の開発拠点を設置した。オランダを選んだ理由として、地理的優位性やゲーム開発企業のレベルが高いことなどを挙げている。また、電子商取引分野では、イーベイの日本向けサービス「セカイモン」を運営するショップエアライン(ネットプライズドットコムの子会社)が2011年5月、欧州拠点を設立した。

■ 日本への投資は大きく減少

日本への直接投資は、75.9%減の2億5,400万ユーロだった。しかし、新日蘭租税条約が2012年1月1日から施行されており、日蘭双方向の投資促進が期待される。この条約は従来の租税条約の内容を全面的に改正するもので、租税回避の防止のための規定を設けつつ、投資先の国からの投資所得(配当、利子、使用料)の支払い送金に対する源泉課税を軽減、または免除している。

主な投資案件としては、オランダの化学大手DSMが2012年2月、環境配慮型次世代プラスチックの研究開発拠点への投資を検討していることを発表した。2013年の早い時期までに稼働開始予定としている。

表7 オランダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	1,240	1,320	38.7	6.4	6,515	7,095	70.1	8.9
化学工業製品	502	574	16.8	14.5	650	768	7.6	18.1
雑製品	367	396	11.6	7.9	1,462	1,608	15.9	10.0
飲料およびたばこ	278	380	11.1	36.5	2	1	0.0	△ 32.2
食料品および動物	336	334	9.8	△ 0.4	30	28	0.3	△ 6.6
原料別半製品	188	212	6.2	13.1	443	561	5.5	26.7
食用に適さない原材料	152	115	3.4	△ 24.4	49	58	0.6	17.4
鉱物性燃料・潤滑油	120	69	2.0	△ 42.7	122	6	0.1	△ 94.9
特殊取扱品	2	10	0.3	348.2	0.2	0.5	0.0	179.1
動植物性油脂およびろう	5	4	0.1	△ 7.7	2	2	0.0	△ 18.3
合計(その他含む)	3,190	3,415	100.0	7.1	9,275	10,128	100.0	9.2